

2024年12月20日

ファンドレポート



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》*

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)《愛称:THE 5G(予想分配金提示型)》*

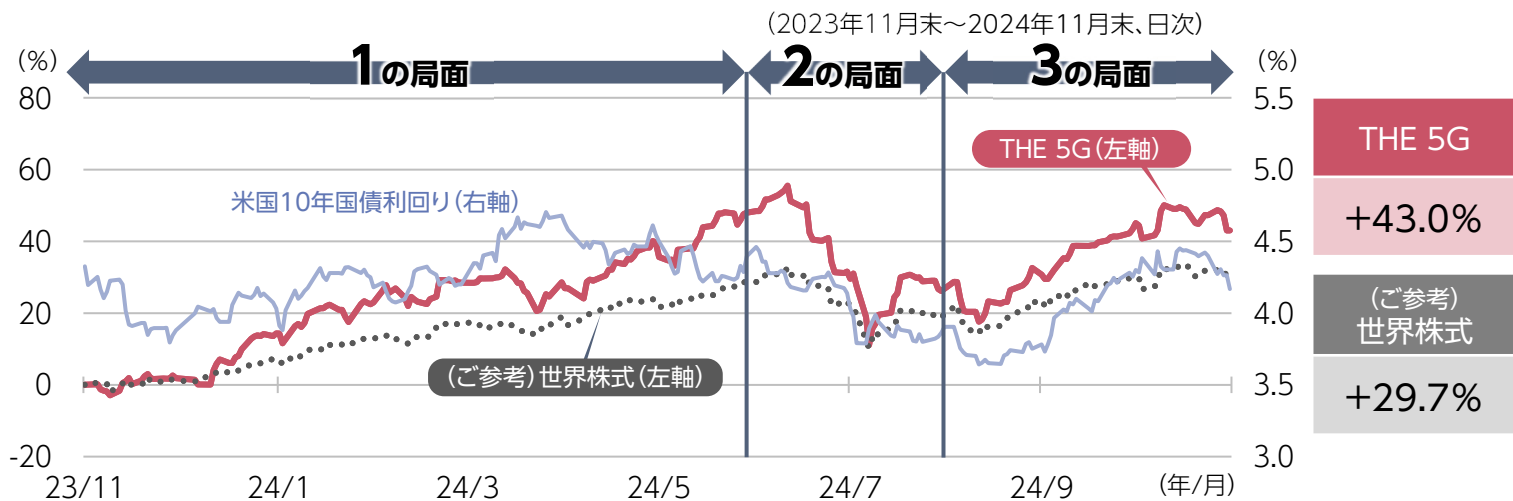
足元の運用状況と今後の見通し

*以下、THE 5Gファンドシリーズといいます。
※5G:第5世代移動通信システム

THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の市場見通しについてご説明します。

足元のTHE 5Gの運用状況

直近1年間のTHE 5Gと世界株式の累積収益率、米国金利の推移



1の局面

(2023年11月末～2024年6月末)

期間騰落率

48.0%

28.8%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国で利下げ開始への期待が高まった一方、日本では日銀が17年ぶりの利上げを実施しました。
- AI(人工知能)関連需要の拡大を背景に、半導体やデータセンター関連銘柄を中心にTHE 5Gへの追い風となり、上昇しました。

2の局面

(2024年6月末～2024年8月末)

期間騰落率

-14.3%

-7.2%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国で景況感や雇用情勢を示す経済指標の軟化を背景に、景気減速懸念が高まりました。
- 日本では日銀が実施した追加利上げによる日米金利差の縮小観測から、円高・米ドル安が進行し、THE 5Gは大きく調整しました。

3の局面

(2024年8月末～2024年11月末)

期間騰落率

12.8%

8.5%

THE 5G

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国ではFRB(米連邦準備理事会)が4年半ぶりとなる利下げを実施し、利下げ局面に入りました。
- 中国でも金融緩和が発表され、財政刺激策への期待が高まり、日本の衆議院選挙や米国の大統領選挙と政治イベントが続きました。

※THE 5Gは基準価額(信託報酬控除後)を基に計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)でTHE 5Gのベンチマークではありません。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

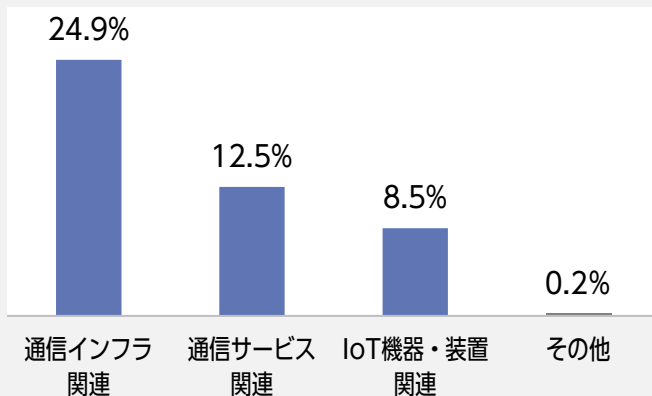
パフォーマンス
要因分析

生成AIへの期待から幅広い5G関連銘柄がプラスに影響

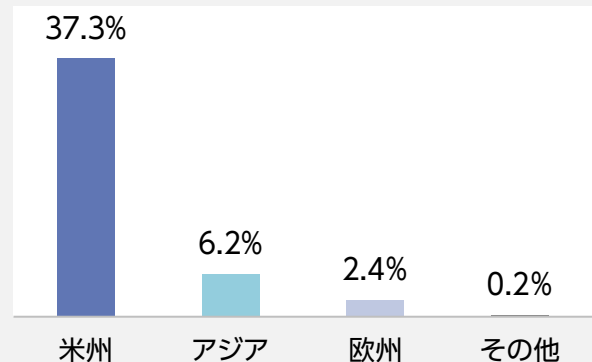
- AIの社会実装に向けた動きが着実に進展をみせ、高性能なデータセンターの新設・更新需要と、あらゆる産業の根幹となる半導体への需要が高まり、幅広い5G関連銘柄に買いが広がりました。
- 産業分野別では、AIを支えるデータセンターの新設・更新需要を背景として、通信インフラ関連がパフォーマンスに対してプラスに影響しました。また、半導体関連銘柄を中心にIoT*機器・装置関連や、大手インターネットプラットフォーム関連銘柄が堅調だった通信サービス関連もプラスに影響しました。
- 国・地域別では、業績が好調だった半導体関連銘柄を中心に、北米が大きくプラスに影響しました。また、日本や台湾の半導体関連銘柄が上昇したアジアもプラスに影響しました。

*IoT:モノのインターネット

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

テクノロジー・ハードウェア関連銘柄の組入比率を引き上げる一方で、ソフトウェア関連銘柄の組入比率を引き下げ

- 旺盛なAI関連需要を踏まえ、半導体・半導体製造装置関連やテクノロジー・ハードウェア関連の比率を高位としました。また、データセンターの高速通信向け半導体需要を捉えるため、通信インフラ関連で入れ替えを実施しました。
- 国別では、大手インターネットプラットフォーム銘柄を中心に、米国の比率を高位で維持しました。一方、競争激化や受注見通しの悪化などを背景に、一部半導体関連銘柄を売却し、オランダの比率を引き下げました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

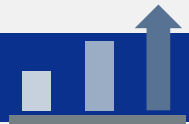
銘柄名	産業分野	事業概要
 エヌビディア	通信インフラ関連	AIやデータセンター向けで使用されるGPU(画像処理半導体)に強みを有する世界最大級の半導体メーカー
 メタ・プラットフォームズ	通信サービス関連	フェイスブック、Instagramなどを有する世界最大級のSNS企業
 台湾セミコンダクター (TSMC)	IoT機器・装置関連	世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業。先端製品の製造に強みを有する
 ブロードコム	通信インフラ関連	通信ネットワーク関連の幅広い半導体やインフラ向けソフトウェアを提供する半導体メーカー
 スーパー・マイクロ・コンピューター	通信インフラ関連	高性能サーバーをトータルソリューションで提供するITインフラ機器メーカー

※上記のパフォーマンス要因分析は、2023年11月29日から2024年11月28日の期間において、THE 5Gファンドシリーズの主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。その他要因は信託報酬等のコスト要因およびキャッシュフロー要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所) ニューバガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



台湾セミコンダクター (TSMC)

台湾

IoT機器・装置関連

先端半導体サプライチェーン主役の一角

企業概要

- 世界中の半導体メーカーを顧客に持つ世界最大の半導体受託生産企業

パフォーマンス好調の背景

- 同社はスマートフォンやデータセンター向け最先端半導体製造における先駆者であり、特にEUV（極端紫外線）露光装置を用いた線幅7nm以下の最先端半導体の受託製造に強みを有する
- 足元では生成AI向け半導体需要の高まりから、同社の製造技術に対する需要も拡大傾向

株価と組入比率の推移

騰落率

+72.6%



スーパー・マイクロ・コンピューター

米国

通信インフラ関連

生成AIの普及によりサーバー需要が増加

企業概要

- 高性能サーバーをトータルソリューションで提供するITインフラ機器メーカー。データセンター向けのサーバーやストレージシステムに強み

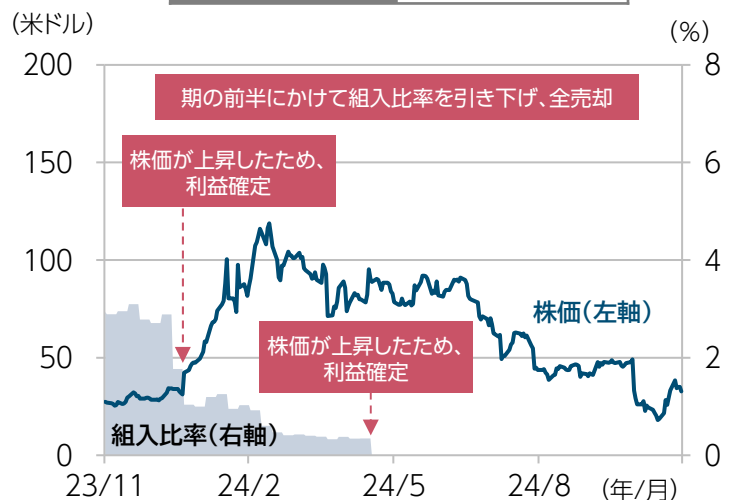
パフォーマンス好調の背景

- 同社はAI向けインフラ大手1社として、大手半導体企業と長期にわたり協業。液冷システムを搭載した同社の高性能サーバーは、AI計算時の熱処理に適しており、需要が大きく拡大。AI普及の恩恵を受け、業績は過去数年で急成長

株価と組入比率の推移

騰落率

+19.4%



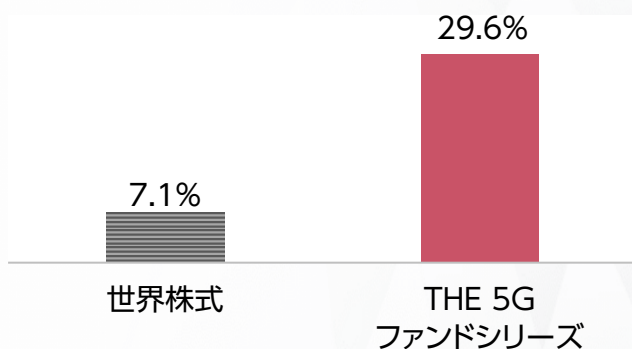
※株価の推移は、2023年11月末～2024年11月末（日次）、騰落率は、2023年11月末～2024年11月末の期間で算出。組入比率の推移は、2023年11月末～2024年11月末（週次）、主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）における対純資産総額比（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

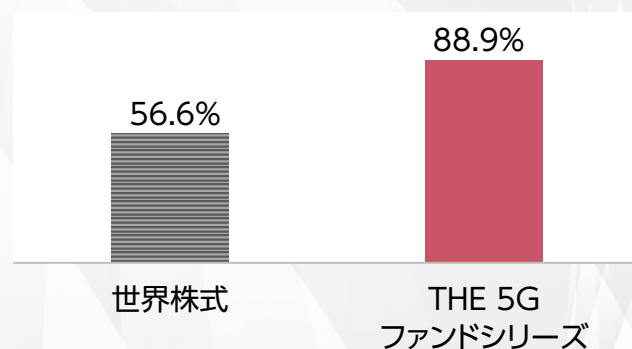
AI関連需要の増加を受けて、好調だった5G関連企業業績

- THE 5Gファンドシリーズが投資する企業の直近四半期決算は、前年同期比で大幅増益となりました。また、大半の企業が市場予想を上回る決算（ポジティブサプライズ）を発表しました。
- 決算では、半導体分野の需要に変化がみられ、AI関連は好調を維持する一方、その他の分野は最終需要低迷の影響を受けました。AI関連では、ソフトウェアの好決算や、通信高速化のため光回線機器や熱処理関連機器の需要がみられ、関連分野のすそ野が拡大しています。
- 大手クラウドサービス企業は、クラウド上で利用できるAI環境の整備を進めており、AIに関連する新製品やサービスが増えています。競争環境が目まぐるしく変化する中で、競争優位の持続性が株価の優勝劣敗を分けると考えています。

EPS成長率(前年同期比)の比較



ポジティブサプライズ決算比率の比較



- AI関連需要の増加により、AI関連の半導体銘柄に加え、幅広い関連銘柄で高い増益率が続いています。今後AIを活用することで、インターネットサービスやソフトウェアの機能改善やコスト削減等が期待されています。このことから、通信サービス関連銘柄も恩恵を受けるとみています。

主な増収・増益銘柄(直近四半期の前年同期比)

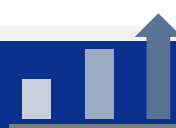
銘柄名	事業概要	増収率	増益率
 コヒレント 米国	光回線機器・部品ならびに産業用レーザーを製造・販売	28.0%	362.5%
 アップラビン 米国	アプリ開発者向けにソリューションを提供。マーケティング効果の分析などソフトウェアプラットフォームに強み	38.6%	290.6%
 エヌビディア 米国	AIやデータセンター向けで使用されるGPUに強みを有する世界最大級の半導体メーカー	93.6%	101.5%
 ゴードディ 米国	インターネット上の住所にあたる「ドメイン」の登録事業者。ドメイン管理のほか、サイト管理向けサービスを展開	7.3%	48.3%
 インテュイティブサージカル 米国	「ダビンチ (Da Vinci)」のブランド名で外科用手術支援ロボットなどを提供するメーカー	16.9%	26.0%

※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド(Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class)、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。なお、同インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。

※EPS(1株当たり利益)成長率(前年同期比)は、THE 5Gファンドシリーズおよび世界株式それぞれの組入銘柄における直近四半期決算発表済み企業のEPS成長率の中央値。ポジティブサプライズ決算比率は、2024年11月末現在の直近四半期決算実績を基に、算出可能な決算発表済み企業の中でEPSの発表値が市場予想を上回った企業の比率

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



コヒレント

米国

通信インフラ関連

光回線部品のグローバルリーダー

企業概要

- 光回線機器・部品ならびに産業用レーザーを製造・販売。2022年に旧ツークシックスが旧コヒレントを買収し、同社の社名を承継

着眼点

- AI向けをはじめデータセンターの新設・更新需要が高まる中、高速・大容量接続を可能とする光回線部品の需要が拡大。さらに新CEOのもとで選択と集中を進める方針

株価とEPSの推移



ゴータディ

米国

通信サービス関連

ウェブサイトのドメイン取得サービスを提供

企業概要

- インターネット上の住所にあたる「ドメイン」の登録事業者。ドメイン管理のほか、サイト管理向けサービスを展開

着眼点

- ドメイン取得は、自営業者の事業立ち上げの入り口に位置し、各種マーケティングツールを提案することで、同社は事業領域を拡大し、月額利用料の拡大を図っている
- AIツールの提供も開始しており、自営業者のウェブ展開を後押しする企業として着目

株価とEPSの推移



インテュイティブサージカル

米国

IoT機器・装置関連

手術支援ロボット製造における先駆者

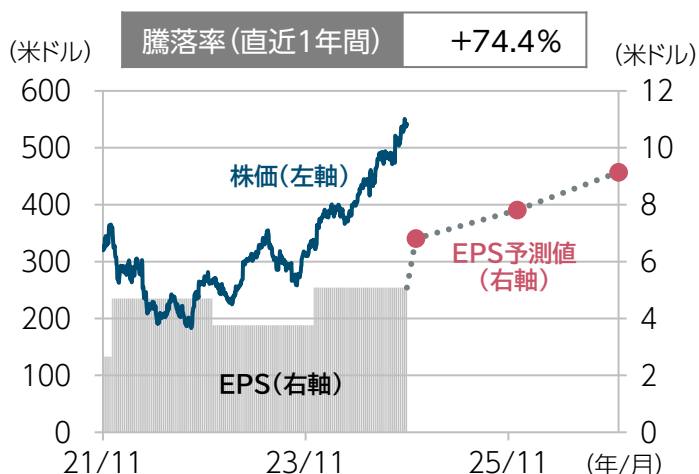
企業概要

- 「ダビンチ」のブランド名で外科用手術支援ロボットなどを提供するメーカー。複数のアームを用い、傷口の小さい低侵襲の手術が可能

着眼点

- 2024年3月、第5世代となる「ダビンチ5」がFDA(米食品医薬品局)の認可を取得
- 繊細な力加減を可能とする革新的な新技術を搭載する同製品への需要の高まりを背景に、業績は好調。今後も手術室のIoT化を切り拓く企業として期待

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2021年11月末～2024年11月末、2024年～2026年(コヒレントは2025年～2027年)のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。騰落率(直近1年間)は、2023年11月末～2024年11月末の期間で算出(出所) ニューバージャー・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米大統領選挙後、短期的には「トランプ・トレード」の流れが継続する可能性

2024年11月5日の米大統領選挙では、共和党候補のトランプ氏が勝利し、2つの意味でポジティブな結果となりました。1つ目は、接戦の大統領選の決着が着かず政治的空白期間が長引く事態が回避されたこと、2つ目は、トランプ氏は公約として減税や規制緩和を掲げており、企業活動全体でポジティブとの見方ができることです。

一方で、トランプ氏が掲げる政策の恩恵を受ける業種とそうでない業種があるとの見方から、短期的には「トランプ・トレード（トランプ氏の政策恩恵を受けそうな銘柄を買う動き）」の流れが継続する可能性があります。恩恵を受けるとみられる代表業種は金融セクターであり、規制緩和に加えて金利上昇の恩恵が期待されます。しかしながら、トランプ政権1期目の4年間（2017年～2020年）においては、米国株式の金融セクターは市場全体のパフォーマンスに劣後し、情報技術セクターが市場全体を上回る結果となっています。

企業は通商関係の変化に対応を進めています。代表的な動きには、米国内での半導体工場の建設といった「現地生産化」、そして、中国の近隣諸国におけるサプライチェーン構築（チャイナ・プラス・ワン）が挙げられます。バイデン政権下でも半導体分野の米中摩擦は激しさを増していましたが、その間、米国の情報技術セクターはAIなど新技術の登場にともない成長を続けました。AIの社会実装は着実に進展しており、AIの核となる半導体のみならず、通信サービスや通信インフラの分野にも恩恵が広がっています。5G関連企業には長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えます。

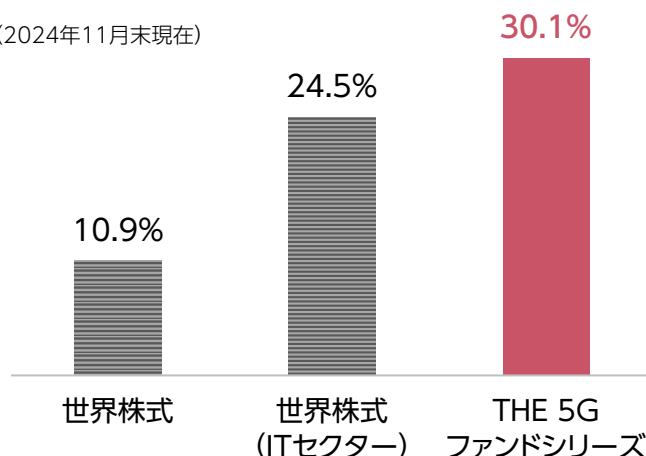
5G関連企業の構造的な成長機会を捉える投資を継続する方針

THE 5Gファンドシリーズでは、通信インフラ関連やIoT機器・装置関連として幅広いテクノロジー関連銘柄に投資しており、AI関連需要の拡大から恩恵を受けています。また、2023年来大きく上昇し割高感の高まった一部半導体銘柄の組入比率を引き下げ、より割安で今後の成長が見込める銘柄の比率を引き上げています。足元では、データセンターの高速・大容量通信を支える回線機器関連銘柄に着目しています。

株式市場は当面、変動性が高い状況が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、バリュエーション（割高・割安を評価する指標）にも注意を払った運用を実施していきます。

EPS成長率（3年、年率）の比較

（2024年11月末現在）



※THE 5Gファンドシリーズは主要投資対象ファンド（Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class）の組入銘柄のEPS成長率（3年、年率）を加重平均して算出。世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、世界株式（ITセクター）：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの業種別指数。なお、上記インデックスは、THE 5Gファンドシリーズのベンチマークではありません。
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセット・マネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後THE 5Gファンドシリーズが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

THE 5G

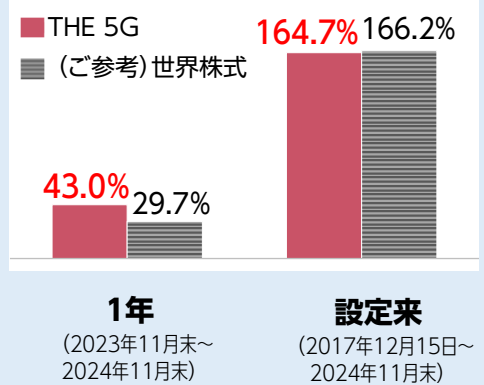
基準価額および純資産総額の推移

(2024年11月末現在)



基準価額	26,473円
設定来騰落率	+164.7%
純資産総額	4,655億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



THE 5G (予想分配金提示型)

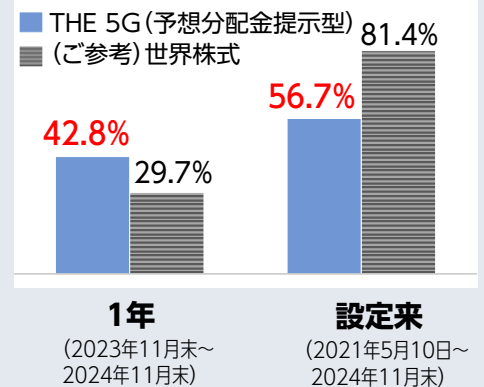
基準価額および純資産総額の推移

(2024年11月末現在)



基準価額	12,111円
基準価額 (分配金再投資)	15,670円
設定来騰落率	56.7%
純資産総額	14億円
設定来分配金合計額	3,100円

期間別騰落率



※グラフの期間は、各ファンド設定日 (THE 5G: 2017年12月15日、THE 5G (予想分配金提示型): 2021年5月10日) ～2024年11月末 (基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額 (分配金再投資) は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額 (分配金再投資) および騰落率は、分配金 (税引前) を再投資したものとして計算しています。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

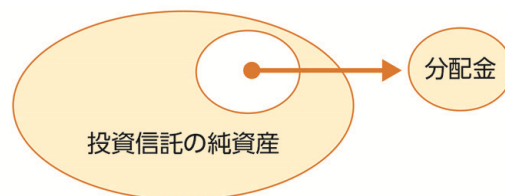
※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

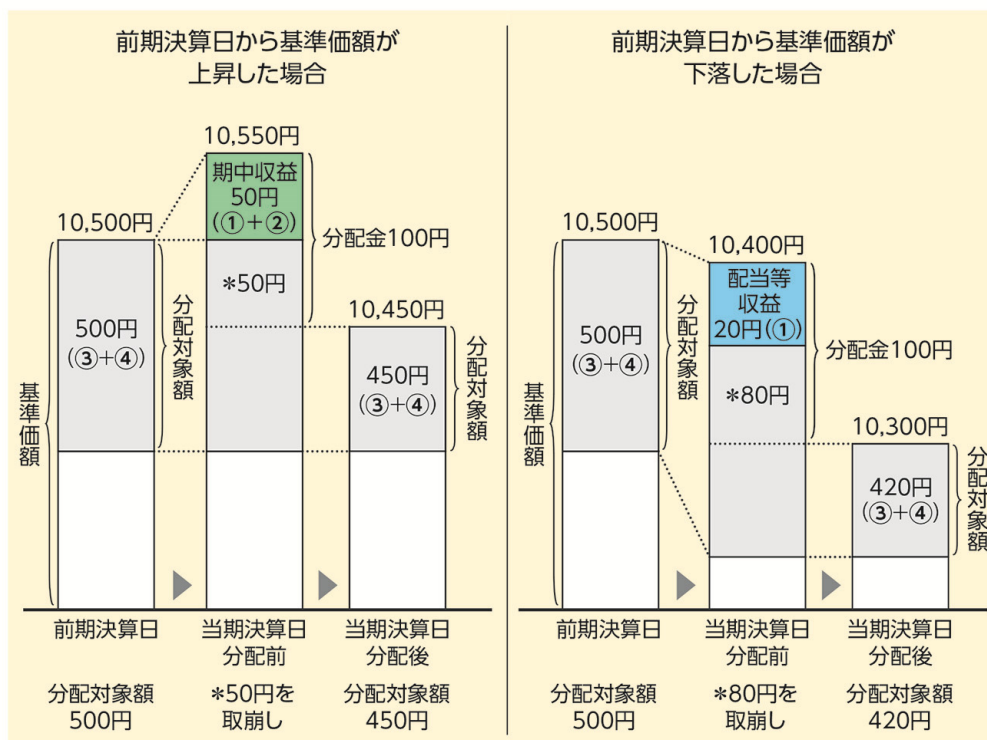
投資信託で分配金が支払われるイメージ



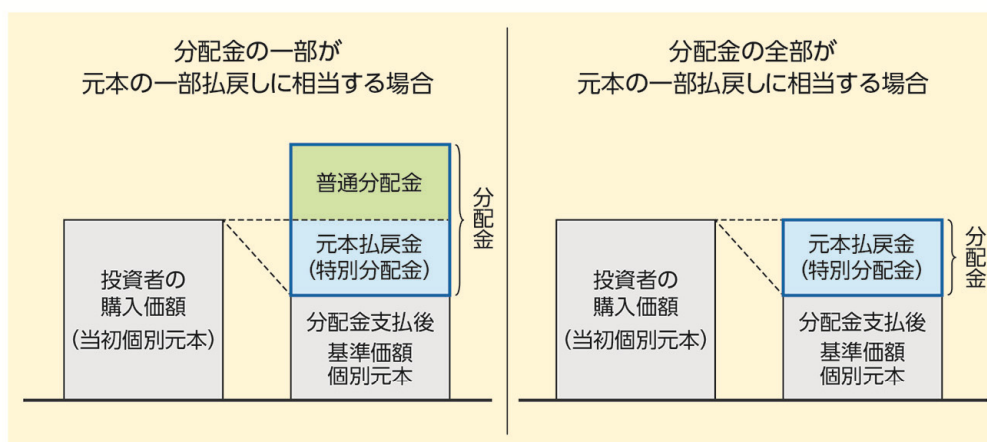
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、
- ① 経費控除後の配当等収益
 - ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 - ③ 分配準備積立金
 - ④ 収益調整金
- です。
- ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金
（特別分配金）

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
※元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

フ ン ド 名	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信 託 期 間	無期限(2017年12月15日設定)	2021年5月10日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、
次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

【販売会社一覧】

★	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
★	株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
★	株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
★	株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
	株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
	株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
	株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
	株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
★	株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
	株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
	株式会社八十二銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
	株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
	株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
	株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
	株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
★	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
★	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
★	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
★	SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)」のお取扱いとなります。＊1 ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2024年12月9日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

	商号等		登録番号	加入協会			
				日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
★	株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
★	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
	おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
	木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
	京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
	極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
	ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
	Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
	株式会社証券ジャパン ＊2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
	大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
★	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
	ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
★	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
	PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
★	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
★	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
	めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
★	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
	リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

★「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)」のお取扱いとなります。＊2 新規の買付けを停止しております。
※上記は2024年12月9日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会